

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部・財務本部管掌 兼 財務本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部・財務本部管掌 兼 財務本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号) (注)平成30年12月19日より東京支店を東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号から上記に移転いたしました。 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	12,054,296	20,875,022	31,260,663
経常利益 (千円)	493,076	1,680,580	3,044,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	311,910	1,148,591	1,958,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,875	752,044	2,191,182
純資産額 (千円)	19,190,081	20,263,837	20,304,021
総資産額 (千円)	70,177,863	89,360,962	67,251,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.46	63.93	109.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.32	63.46	108.69
自己資本比率 (%)	24.0	22.7	30.2

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.82	6.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要が継続しております。なお、不動産及び不動産金融業界におきましては、引き続き堅調さを維持し、都市部を中心としてオフィス並びに商業地の需要は、ともに好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「JINUSHIビジネス」のさらなるマーケット拡大に向け、優良案件の仕入をより一層加速するとともに、「地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」という。）」の運用資産拡大について積極的に推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,875,022千円（前年同期比73.2%増）、営業利益は1,517,003千円（同76.5%増）、経常利益は1,680,580千円（同240.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148,591千円（同268.2%増）となりました。

これら前第3四半期連結累計期間に比べ増収増益となった主な要因は次のとおりです。売上高につきましては、第1四半期連結会計期間に不動産投資事業の東京都港区案件、神戸市中央区案件、福岡県古賀市案件等の売却が進んだことにより、大幅な増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、不動産投資事業の売却が進んだことによる利益の向上により大幅な増益となりました。

なお当社は、地主アセットマネジメント株式会社及び「地主リート」間で「スポンサーサポート契約」を締結しており、当社がスポンサー会社であります。平成30年11月21日に「『地主プライベートリート投資法人』への販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、このスポンサーサポート契約に基づいて、平成31年1月11日に当社から「地主リート」へ11案件の売却（売却価格15,354,000千円）を完了しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は19,992,365千円（前年同期比74.5%増）、セグメント利益3,514,074千円（同29.7%増）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は325,249千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は135,595千円（同45.7%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は193,313千円（前年同期比824.2%増）、セグメント利益は193,273千円（同902.3%増）となりました。

その他事業

その他事業（*）におきましては、売上高は406,093千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は301,401千円（同18.3%増）となりました。

（*）その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業（ゴルフ場の運営）を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、22,109,770千円増加の89,360,962千円となりました。この主な要因は、優良物件の仕入が順調に進展したことにより販売用不動産が20,545,920千円増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、22,149,954千円増加の69,097,124千円となりました。この主な要因は、販売用不動産の取得のため借入金が増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,148,591千円となったものの、剰余金の配当982,578千円を実施したこと、為替換算調整勘定が388,398千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ40,183千円減少の20,263,837千円となり、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,027,200	18,027,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,027,200	18,027,200	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	30,000	18,027,200	18,040	2,893,042	18,040	2,871,487

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,700	180,247	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,027,200	-	-
総株主の議決権	-	180,247	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,521,977	15,805,321
営業未収入金	193,652	130,594
販売用不動産	41,049,532	61,595,452
前渡金	553,732	1,036,152
前払費用	81,123	251,972
その他	75,396	294,842
流動資産合計	56,475,414	79,114,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,228	367,891
工具、器具及び備品(純額)	13,345	57,907
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	66,556	68,822
有形固定資産合計	187,888	498,379
無形固定資産		
その他	12,128	11,551
無形固定資産合計	12,128	11,551
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,951	1,821,186
関係会社株式	7,088,432	6,724,735
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	282,292	465,294
長期前払費用	76,510	124,918
その他	556,168	450,386
貸倒引当金	360,757	358,987
投資その他の資産合計	10,575,759	9,736,694
固定資産合計	10,775,777	10,246,625
資産合計	67,251,191	89,360,962
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,789	64,654
短期借入金	3,328,800	3,861,800
1年内返済予定の長期借入金	764,215	4,187,555
未払金	818,887	462,174
未払法人税等	1,061,170	23,368
未払消費税等	8,111	51,034
前受金	1,145,000	20,000
1年内返還予定の預り保証金	904,206	1,545,920
賞与引当金	14,760	1,566
その他	777,302	639,196
流動負債合計	8,962,242	10,857,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
長期借入金	36,900,557	57,268,331
長期預り敷金保証金	179,555	178,055
退職給付に係る負債	69,247	81,464
その他	835,568	712,000
固定負債合計	37,984,928	58,239,852
負債合計	46,947,170	69,097,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,795,626	2,893,042
資本剰余金	4,405,036	4,502,452
利益剰余金	13,108,175	13,274,188
自己株式	79	79
株主資本合計	20,308,759	20,669,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,922	28,071
為替換算調整勘定	9,845	398,243
その他の包括利益累計額合計	29,768	426,315
新株予約権	25,030	20,548
純資産合計	20,304,021	20,263,837
負債純資産合計	67,251,191	89,360,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,054,296	20,875,022
売上原価	8,985,657	16,712,598
売上総利益	3,068,638	4,162,423
販売費及び一般管理費	2,209,064	2,645,420
営業利益	859,573	1,517,003
営業外収益		
受取利息	4,949	9,874
有価証券利息	4,544	4,526
為替差益	-	111,198
持分法による投資利益	30,886	317,913
償却債権取立益	17,500	88,300
業務受託料	82,830	78,352
その他	30,814	80,655
営業外収益合計	171,524	690,821
営業外費用		
支払利息	422,650	446,307
資金調達費用	81,163	65,591
その他	34,207	15,346
営業外費用合計	538,021	527,244
経常利益	493,076	1,680,580
特別損失		
投資有価証券売却損	-	69,442
投資有価証券評価損	-	92,378
事務所移転費用	-	49,732
その他	-	93
特別損失合計	-	211,646
税金等調整前四半期純利益	493,076	1,468,934
法人税、住民税及び事業税	82,622	335,680
法人税等調整額	45,186	15,337
法人税等合計	127,809	320,342
四半期純利益	365,267	1,148,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,356	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,910	1,148,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	365,267	1,148,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,071	8,148
為替換算調整勘定	4,463	388,397
その他の包括利益合計	19,608	396,546
四半期包括利益	384,875	752,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,940	752,044
非支配株主に係る四半期包括利益	56,935	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	129,033千円	139,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	982,446	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	982,578	55	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,417,195	287,669	20,916	328,514	12,054,296	-	12,054,296
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	42,000	-
計	11,459,195	287,669	20,916	328,514	12,096,296	42,000	12,054,296
セグメント利益又は損失 ()	2,710,401	93,092	19,282	254,837	3,077,613	2,218,039	859,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,077,613
セグメント間取引消去	42,000
全社費用(注)	2,176,039
四半期連結損益計算書の営業利益	859,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,950,365	325,249	193,313	406,093	20,875,022	-	20,875,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	42,000	-
計	19,992,365	325,249	193,313	406,093	20,917,022	42,000	20,875,022
セグメント利益又は損失 ()	3,514,074	135,595	193,273	301,401	4,144,344	2,627,341	1,517,003

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,144,344
セグメント間取引消去	42,000
全社費用（注）	2,585,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,517,003

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	63円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,910	1,148,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,910	1,148,591
普通株式の期中平均株式数(株)	17,864,535	17,967,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円32銭	63円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	141,131	130,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 直 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。